

## 0-9-7

### 外国人患者の医療継続と帰国支援における関係機関との連携

成田赤十字病院 医療社会事業課

○関 理枝子<sup>1)</sup>、鈴木 朋佳<sup>2)</sup>、中丸 雅剛<sup>3)</sup>、浅香 朋美<sup>4)</sup>

【はじめに】当院は、成田空港から直近の急性期病院として、空港で発症した外国人救急患者の多くを受入れている。また、近隣には多国籍の外国人コミュニティが存在し、通常診療においても、多くの外国人患者を受け入れている。【取り組み】外国人の診療で必須なのが、身元確認と入国の形態、在留資格、在留許可期間の確認である。外国人が日本に入国し滞るためには、「出入国管理及び難民認定法」を順守しなければならない。医療の継続、治療終了後の帰国支援及び医療費の請求等に大きく関与するため、ソーシャルワーカーも介入し、関係機関と連携を取り、必要な手続きを行っている。【対策】当院は、昨年、国際診療科と国際救急部開設準備室が設置され、外国人患者受け入れのコーディネーター、通訳、院内環境の整備などを行い、赤十字病院初の「外国人患者受け入れ医療機関認証制度（JMIP）」に認証された。職員の意識も高まり、効果が得られている。医療社会事業課としても、引き続き、国内法の適用、関係機関との連携、諸手続きの支援等を行うと共に、関係機関から講師を招き、関係法令や諸手続きの実態等の研修を行う予定である。【考察と今後の課題】2020年の東京オリンピック開催に向けて、外国人の入国が急増しており、外国人の医療問題も多発している。不法滞在や短期滞在ビザ等、日本の社会資源が適用にならない外国人の医療は誰の責任で行われるべきなのか。医療機関の経営も厳しい中、外国人の診療拒否、治療の手控え等の倫理的問題や、患者が潜在化する場合には感染症の拡大も懸念される。もはや、医療機関負担の人道救済に頼るだけでは解決しない問題と考える。外国人が医療を必要とした場合の対策と救済を、国として検討する必要性を、赤十字から発信できないかと考える。

## 0-9-9

### 訪日旅行者の受診状況～世界遺産 富士山の麓の医療の現状～

山梨赤十字病院 整形外科<sup>1)</sup>、山梨赤十字病院 耳鼻咽喉科<sup>2)</sup>、  
山梨赤十字病院 泌尿器科<sup>3)</sup>、山梨赤十字病院 内科<sup>4)</sup>、山梨赤十字病院 外科<sup>5)</sup>、山梨赤十字病院 脳神経外科<sup>6)</sup>、山梨赤十字病院 産婦人科<sup>7)</sup>、  
山梨赤十字病院 小児科<sup>8)</sup>

○おした 優介<sup>1)</sup>、八木 敏雄<sup>1)</sup>、平林 幸大<sup>1)</sup>、石橋 淳<sup>2)</sup>、  
林 圭一郎<sup>3)</sup>、加藤 謙一<sup>4)</sup>、渡辺 誠<sup>5)</sup>、小澤 宏史<sup>6)</sup>、  
小田 成人<sup>4)</sup>、渡辺 直子<sup>7)</sup>、佐野 友昭<sup>8)</sup>、伊藤 誠司<sup>4)</sup>、  
今野 述<sup>4)</sup>

はじめに 2013年6月に富士山が世界遺産に登録されて以降訪日観光客が増加しそれに伴い救急受診される症例も増加している。しかし、旅行者がどのような病態で受診されているのかの詳細な報告は無い。本研究の目的は、訪日旅行者の受診内容を調査し、今後の対策を検討する事である。研究方法）平成27、28、29年度に当院に受診された訪日旅行者をretrospectiveに調査した。結果）それぞれの年度に受診された患者総数は154人、149人、171人であった。平均年齢は36歳（0.89）であり、男性223人・女性251人であった。受診時間は平日の一般診療時間内が205人（43.2%）であり、269人（56.8%）は夜間や休日祝日の受診であった。受診の原因となった疾患は感冒などの内科系疾患が168例、骨折や脱臼などの外傷が166例、膀胱炎や尿路結石などの泌尿器科系疾患が22例、不正性器出血などの婦人科疾患が21例で、小児科受診が64例であった。また来院時CPAが1例にあった。考察）近隣住民であれば翌日まで経過を見ることも可能な症例も旅程のため、夜間の受診を余儀なくされている状態であった。一般的に入院精査を行っていたと考えられる症例も移動の予定などのため再診予定も立てられず応急処置のみとなっている症例もあった。結論）海外からの訪日外国人の受診状況を調査した。夜間休日であっても、様々な疾患で受診されておりGeneralistとしての対応が求められている現状であった。今後さらに外国人旅行者が増えると考えられ、その対策は急務である。

## 0-9-11

### 産科における外国人対応-MERUとの連携および今後の課題

長岡赤十字病院 看護部

○森 佳弥穂<sup>1)</sup>、富田 幸<sup>2)</sup>

【目的】当院産科の特徴として、日本国籍以外の妊婦の受診、出産前後のケアを行うことが多い。しかし、日本語での関わりだけでは十分な支援が得られない状況にあったため、外国人対応の母親教室の実施を開始した。前任者が開始した母親教室の不定期開催と入院時対応を後任者が継続して実施していたところに、院内でMERUが発足した。MERUが発足してからの日本国籍以外の妊産婦への対応について、これまでの活動を報告する。【外国人対応の実態】宗教や文化、分娩方針によって指導内容は異なるため、個々に応じた専門的な支援が必要となる。ほとんどのケースで妊娠期は英語対応可能な産科スタッフと対象者との間で日程を調整して対応をしていた。スタッフ不在の受診時にMERUへ依頼した場面があったが専門的なやりとりが多いことから、MERUに依頼するより産科スタッフが対応することが多かった。入院後は、日本語が十分に話せない対象者に対し院内設置の翻訳ソフトが入ったタブレットを用意し分娩時の対応に備えた。そして手術前の病状説明場面では、院内端末の「多言語・グローバル対応チーム」のフォルダーにある院内共通の手術に関する同意書類（英文）を活用して円滑に同意が得られた。【考察】産科を受診、入院する外国人への対応において、産科スタッフが主に対応する背景には、同じ女性であること、知識を持っていると産科スタッフが対応した方がスムーズにやりとりができ理解が得られやすい、もともと産科独自の外国人対応のチェックリストがあったことが要因と考えられる。【結論】今後、MERUメンバーには、産科スタッフと共に診療・入院場面での支援対応の機会を増やたいと考える。翻訳ツールの活用や英文書類同意書類の活用は対象者とスタッフに有用であったため、今後も活用方法の習得や周知を図ることが重要だと考える。

## 0-9-8

### 母国まで搬送を行った外国人患者

成田赤十字病院 国際診療科

○あさか ともみ<sup>1)</sup>、浅香 朋美<sup>2)</sup>、鈴木 朋佳<sup>3)</sup>、中丸 雅剛<sup>4)</sup>、関 理枝子<sup>5)</sup>

【はじめに】当院は2017年4月に国際診療科・国際救急部開設準備室を開設した。開設以降、院内環境の整備、通訳、翻訳等を行うとともに外国人患者のコーディネーターを担い、患者にまつわる様々な問題に対応している。言語、文化宗教、支払い等についてはマニュアルを作成し対応しているが、それだけでは解決できない問題や倫理的な葛藤に多く直面する。最も対応に苦慮し、最終的に病院で母国まで搬送をせざるをえなかった事例について紹介する。

【症例1】2ヶ月、女児。ダウン症。母が臨月に短期滞在査証にて入国、当院にて出産。住民基本台帳制度により在留と保険加入が90日間に限り可能となる。期限内の帰国を目指すも肺炎にて挿管、呼吸管理となる。更に喉頭軟化症と診断され、1歳までは呼吸管理が必要と診断。母国での治療継続の保証がないことと搬送のリスクを考慮し、医療滞在査証やその他の方法による滞在延長を模索するが解決できず。経済的理由により業者による医療者帯同搬送は不可能であり、日本での治療継続は医療費が膨大になる（治療費概算200万円）ことから、当院による搬送を決断した。

【症例2】75歳、男性。母国へ帰国途中、成田空港で胸痛と呼吸苦を訴え当院へ救急搬送となる。完全閉塞ブロックの診断によりテンポラリーペースメーカーを挿入。以後の治療は母国で行うことを希望するが、旅行保険に加入しておらず医療者帯同の搬送費用の捻出は困難。日本での治療完結は、特殊なペースメーカーが必要なため当院での理込は行っていないこと、搬送費用以上の費用がかかる可能性が高いことから現実的には不可。費用捻出やその他の方法を模索している間にも医療費が嵩み続けること、急激な病状悪化もあり、帰国の機会を失う可能性も懸念されたため、当院での搬送を決断した。

## 0-9-10

### 平時・災害時の外国人患者支援に向けた環境整備と多言語対応ユニットMERU

長岡赤十字看護専門学校 看護学科<sup>1)</sup>、  
長岡赤十字病院消化器外科<sup>2)</sup>、長岡赤十字病院新生児科<sup>3)</sup>、  
長岡赤十字病院事務部<sup>4)</sup>、長岡赤十字病院看護部<sup>5)</sup>、長岡赤十字病院院長<sup>6)</sup>

○ひらの みきこ<sup>1)</sup>、谷 達夫<sup>2)</sup>、小林 玲<sup>3)</sup>、五十嵐一博<sup>4)</sup>、  
福井 大介<sup>4)</sup>、小林 加苗<sup>5)</sup>、大岡 花巳<sup>5)</sup>、宮本 良子<sup>5)</sup>、  
川嶋 禎之<sup>6)</sup>

【目的】赤十字病院における外国人患者対応のための環境整備と国際救急委員養成支援をかねた多言語対応ユニットMERU (Multilingual emergency response unit) について報告する。【外国人患者対応の概要】昨年5月に、外国人患者対応の環境整備を促す「多言語・グローバル対応チーム」を院長主導のもと立ち上げた。メンバー構成は、診療科部長等、各部門の代表とし、組織横断的取り組みが可能な構成とした。活動内容は、院内全部署への外国人対応に関する調査を基盤として、マニュアル策定、Webページ、翻訳ツール導入などハード面の整備と多言語対応ユニットMERUの立ち上げと英会話クラス設置などソフト面の整備をおこなっている。【結果】事前調査では、外国人患者対応に困った事例として31件の報告があった。MERU発足後（同年10月）は、外国人患者言語対応システムが整備され、必要に応じてMERUもしくは翻訳ツール等活用がなされている。一方、通常勤務をしながら、言語支援をおこなうことは、時間帯により（特に午前中）困難な場合もあること、また、電話対応に関しては、さらなる語学レベルの向上が必要と考えられた。【考察】外国人患者対応システムが明確化され、部署において外国人患者対応の円滑化につながっている。今後、各部署、外国人患者満足度調査などをおこない、対応の改善につなげていく必要がある。また、対応窓口の設置とともに、平時・災害時の外国人患者対応を基盤に、国際救急を担い、そしてその経験を再び病院に還元できる人材を育てる円環的なキャリア開発も同時におこなっていききたい。